



# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	みどりアップ推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17-1-12 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	17 款	1 項	12 目		
事業名称	みどり保全創造事業費会計繰出金					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,630,316					3,630,316
補助事業 単独事業						0
令和3年度	3,385,648					3,385,648
増△減	244,668	0	0	0	0	244,668

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	2,338,559	3,152,273	3,267,929	3,871,197	-	-
算 市債+一般財源	2,338,559	3,152,273	3,267,929	3,871,197	-	-
決 事業費	2,182,453	3,066,187	3,227,588			
算 市債+一般財源	2,182,453	3,066,187	3,227,588			

事業概要	横浜みどりアップ計画 [2019-2023] のうち、一般会計で負担することとされている事業経費等をみどり保全創造事業費会計へ繰出します。							
事業開始年度	平成21年							
根拠法令・方針決裁等	横浜市特別会計設置条例							
事業目的・効果 (必要性)	横浜みどりアップ計画 [2019-2023] のうち、令和4年度に一般会計で負担することとされている事業経費等をみどり保全創造事業費会計へ繰出します。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜みどりアップ計画[2019-2023] (30年11月)</li> <li>横浜みどりアップ計画[2019-2023] 事業報告書</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年度：事業開始</li> <li>繰出 毎年4月</li> <li>清算 出納整理期間</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	みどり保全創造事業費会計繰出金	3,630,316	3,385,648	244,668	公債費の増に伴う繰出金の増
細事業合計		3,630,316	3,385,648	244,668		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	坂井 和洋	係長	木下 博文	係	福田 香
--------------------	----	-------	----	-------	---	------



# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	経理経営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17-1-14-1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	14 目
事業名称	下水道事業会計繰出金					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	41,074,493					41,074,493
補助事業 単独事業						0
令和3年度	39,648,373					39,648,373
増△減	1,426,120	0	0	0	0	1,426,120

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	44,880,863	43,396,775	38,728,906	41,485,115	41,485,115	41,485,115
算 市債+一般財源	44,880,863	43,396,775	38,728,906	41,485,115	41,485,115	41,485,115
決 事業費	44,887,524	43,018,775	38,735,206			
算 市債+一般財源	44,887,524	43,018,775	38,735,206			

事業概要	総務副大臣通知「地方公営企業繰出金について」等に基づき、下水道事業会計への繰出金（雨水処理経費・行政的経費等）について、計上します。							
事業開始年度	昭和39年							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法第17条の2第1項、第17条の3、第18条第1項							
事業目的・効果 (必要性)	雨水公費・汚水私費の原則により、都市の浸水防止等都市機能の保全などを目的とした雨水処理経費や公共用水域の汚濁防止等の行政目的を達成するための経費は一般会計が負担し、原因者が特定できる経費は使用料で負担すべきとされています。また、繰出基準に定めるもののほか、行政目的を達成するために負担している経費（下水道使用料の減免、災害用ハマッコトイレ事業、海外水ビジネス展開支援事業）についても下水道事業会計への繰出しを行うことにより、下水道事業会計の経営の健全化を促進し、その経営基盤の強化を図っています。							
根拠・データ等	地方公営企業繰出金について等に基づき、以下項目の対象事業費を積み上げ ○雨水処理に要する資本費（減価償却費・支払利息等）及び維持管理費に相当する額 ○特定施設の設置の届出の受理、計画変更命令、改善命令等に関する事務、排水設備等の検査に関する事務及び除害施設に係る指導監督に関する事務に要する経費に相当する額 ○水洗便所への改造命令及び排水設備に係る監督処分に関する事務に要する経費の2分の1 ○計画汚水量を定めるときに見込んだ地下水量を超える不明水の処理に要する維持管理費に相当する額 ○下水の高度処理に要する資本費及び維持管理費（特定排水に係るものを除く）に相当する額の一部（2分の1を基準） ○緊急下水道整備特定事業実施要綱による実施された事業に係る下水道事業債並びに平成5年度の国庫補助負担率の恒久化に伴い、平成12年度までに許可された下水道事業債（特例措置分）の元利償還金に相当する額等							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	3条基準内	39,816,158	38,372,177	1,443,981	雨水処理に要する維持管理費の増等
②	3条基準外	715,610	614,536	101,074	災害用ハマッコトイレ事業費の増等	
③	4条基準内	542,725	661,660	△ 118,935	特例措置分元金償還金の減等	
細事業合計			41,074,493	39,648,373	1,426,120	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企業会計担当
	檜山 敏浩	佐々木 誠	二宮 健



# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局		環境エネルギー課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	18	目
事業名称	低公害バス集中導入事業（自動車事業会計繰出金）						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	22,967					22,967
補助事業 単独事業						0
令和3年度	22,278					22,278
増△減	689	0	0	0	0	689

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	5,670	15,759	22,278	22,967	22,967	22,967
	市債＋一般財源	5,670	15,759	22,278	22,967	22,967	22,967
決算	事業費	5,670	11,574	20,793			
	市債＋一般財源	5,670	11,574	20,793			

事業概要	本市が使用するバスについては、大気汚染物質の排出が少ない車両を率先導入することで環境改善を図ります。環境創造局では、交通局が導入する燃料電池バスについて、ディーゼルバス導入にかかる費用との差額分について、繰出し（補助）を行います。							
事業開始年度	平成8年度							
根拠法令・方針決裁等	自動車環境総合改善対策補助金に関する運用方針（国土交通省）、市営交通 中期経営計画（交通局）							
事業目的・効果（必要性）	自動車については年々性能が向上し、大気汚染物質の排出が少ない車が広く普及していますが、バスなどの重量車はディーゼルエンジンを搭載し、走行距離も長いことから、乗用車と比較しNOxやPM、CO2の排出量がいまだ多い状況です。そこで本市が使用するバスについては、低排出、低燃費車を率先導入し、環境の改善を図ります。							
根拠・データ等	ハイブリッドバス（平成21年度～令和3年度）、燃料電池バス（令和元年度～）導入実績							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
ハイブリッドバス導入実績	単位	目標	5	10	10	-	-	-
	台	実績	5	10				
燃料電池バス導入実績（リース）【令和元年度～】	単位	目標	1	リース継続（2年目）	リース継続（3年目）	リース継続（4年目）	リース継続（5年目）	リース継続（6年目）
	台	実績	1	リース継続（2年目）				
燃料電池バス導入実績（リース）【令和4年度～】	単位	目標	-	-	-	2	リース継続（2年目）	リース継続（3年目）
	台	実績	-	-				
事業スケジュール	交通局からの依頼に基づき、繰出しを行う。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	自動車事業会計繰出金	22,967	22,278	689
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	22,967	22,278	689	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山本 恵幸	志田 将史	水谷 春奈